

# 商 工 政 策 課

県内企業理解促進事業費 . . . . .	42
大学生等就職支援事業費 . . . . .	43
事業者地震対策促進事業費 . . . . .	44
休業等要請協力金事業費 . . . . .	45

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
商 工 政 策 課	県内企業理解促進事業費	412	467			467
	1 目的 県内企業への就職意識醸成のため、生徒及び教員に対して県内産業や企業への理解を深める取組を実施し、本県産業を支える若年労働力の確保を図る。 2 内容 (1) 事務費 467千円（県内 私立中高等学校における職業講話、企業見学等の実施）					

(単位：千円)

課名	事業名	平成元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	大学生等就職支援事業費	77,152	68,512	7,760	6	60,746
商 工 政 策 課	1 目的	新規大卒者等の人材を確保するため、県内出身の大学生等に対して、高知の就職関連情報や企業情報を発信するとともに、県内企業への理解を深めるインターンシップを充実することにより、県内への就職の促進を図る。				
	2 内容					
	(1) Uターン就職サポートガイド作成等委託料 3,860 千円	委託先：民間企業 委託内容：Uターン就職サポートガイドの作成及び封入発送等に関する業務 (7月 30,000部、12月 10,000部) 契約方法：随意契約（プロポーザル）				
	(2) 学生向け情報発信委託料 5,071 千円	委託先：民間企業 委託内容：SNSを活用した学生に向けた情報発信 契約方法：随意契約（プロポーザル）				
	(3) インターンシップマッチングフェア等開催委託料 6,753 千円	委託先：民間企業 委託内容：インターンシップマッチングフェア（1回） 県内企業と大学職員等との情報交換会（1回） 企業向けインターンシップセミナー（2回） 契約方法：随意契約（プロポーザル）				
	(4) 大学連携事業委託料 952 千円	委託先：民間企業 委託内容：県外大学のフィールドワーク等の県内実施フィールドのコンテンツ制作 契約方法：随意契約（プロポーザル）				
	(5) 大学生Uターン就職実態調査委託料 2,779 千円	委託先：民間企業 委託内容：県内企業の大学生採用実態調査、大学生のUターン就職状況調査 契約方法：指名競争入札				
	(6) 四国UIJターン就職促進協議会負担金 1,798 千円					
	(7) 企業の魅力発信支援事業委託料 15,521 千円	委託先：民間企業 委託内容：マッチングサイトの開設・運営、求人広告作成支援等 契約方法：随意契約（プロポーザル）				
(8) 事務費 31,778 千円						

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	事業者地震対策促進事業費	16,373	26,932	4,083		22,849
商 工 政 策 課	<p>1 目的 県内商工業者が、南海トラフ地震等の発生時に、事業所としての機能を維持するためのBCP（事業継続計画）の策定を促進し、その実効性を高める。また、県内中小企業（製造業）の事務所、工場等の耐震化と、民間活力を活かした津波避難施設の整備を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 商工業事業継続計画策定支援事業委託料 7,953 千円 委託先：民間企業 委託内容：商工業者がBCP策定に必要な知識を深めるための策定講座を開催し、BCP策定を支援する。また、策定したBCPの実効性を高めるための訓練講座を開催し、BCMを促進する。 委託方法：随意契約（プロポーザル）</p> <p>(2) 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 8,166 千円 補助対象事業等：①耐震診断事業 補助対象事業費：耐震診断に要する経費 補助率：2/3 以内（国 1/3、県 1/3） 補助限度額：1,333 千円  ②耐震改修設計・建替設計事業 補助対象事業費：耐震改修設計・建替設計に要する経費 補助率：2/3 以内（国 1/3、県 1/3） 補助限度額：2,000 千円</p> <p>(3) 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 10,000 千円 補助対象者：市町村との間で津波避難施設の指定に関する協定を締結している民間事業者に補助金を交付する市町村 補助対象経費：津波避難施設等整備に係る事業費及び国交省の津波に対する安全性の基準の診断に係る経費（※施設整備を同時に行う場合に限る） 補助率：市町村補助額の 1/2 以内 補助金限度額：10,000 千円（500 千円以下は補助対象外）</p> <p>(4) 事務費 813 千円</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 4月専決 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
商 工 政 策 課	休業等要請協力金事業費		1,503,658	1,003,656		500,002
	<p>1 目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、「高知県新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等」に基づき、休業や営業時間の短縮要請に協力いただいた事業者に対し、市町村と連携した高知県独自の協力金を支給する。</p> <p>2 内容 (1) 休業等要請協力金 1,500,000 千円 支給先：「高知県新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等」に基づき、休業等を要請する期間中（4月24日から5月6日まで）に、休業等に協力いただいた事業者（中小企業又は個人事業主） 支給額：1事業者当たり 300千円（県200千円、市町村100千円） (2) 事務費 3,658 千円</p>					

# 産 業 創 造 課

産学官連携新産業創出事業費	46
知的財産活用促進費	47
IoT 推進事業費	48
IT・コンテンツ産業振興費	49

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	産学官連携新産業創出 事業費	73,279	66,906		12	66,894
産 業 創 造 課	<p>1 目 的</p> <p>県内の産学官連携を強化して、相互の情報共有や交流を促進するとともに、科学技術を活用した新たな産業の創出を目的に、企業ニーズや大学等が持つ研究シーズに基づいた共同研究を推進する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1)「産学官連携会議」の開催（県内の産学官の関係機関で構成）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援体制や制度の改善を図るとともに、産学官の共同研究の掘り起こしや事業化の実現に向けて、情報共有と意見交換を実施</li> </ul> <p>(2) 産学官連携産業創出支援事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業ニーズや大学等の研究シーズに基づき、本県での事業化が期待できる産学官連携による研究開発のうち、次に掲げる研究段階に該当するものを支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>①チャレンジ型 事業化の可能性等を探る予備的かつ実験的な研究段階であって、2年以内に本格的な実用化研究や事業化研究に移行できるもの</li> <li>②実用化研究型 実用化につなげる本格的な研究段階であって、3年以内に事業化研究に移行できるもの</li> <li>③事業化研究型 実用化研究の成果等を事業化するための実証・評価等の段階であって、概ね2年程度で事業化できるもの</li> </ul> </li> </ul> <p>補 助 先：産学（官）により構成された共同研究開発チーム  補 助 対 象：機械装置費、人件費、その他研究開発に直接必要となる経費等  補 助 率：①チャレンジ型 企業等 10/10、大学等 10/10  ②実用化研究型 企業等 2/3、大学等 10/10  ③事業化研究型 企業等 1/2、大学等 10/10  補 助 限 度 額：①チャレンジ型 5,000 千円/年（下限額：1,000 千円/年）  ②実用化研究型 18,000 千円/年（3年目は10,000 千円/年）  ③事業化研究型 10,000 千円/年  補 助 期 間：①チャレンジ型 最長2年  ②実用化研究型 最長3年  ③事業化研究型 最長2年  ※研究期間は原則として10月から翌年9月末までの1年とし、審査により翌年度の継続を認めるものとする。</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
産業 創造 課	知的財産活用促進費	7,019	9,509		1,939	7,570
	<p>1 目的</p> <p>県内の企業や団体が特許等の情報を迅速に検索・利用できるよう、一般社団法人高知県発明協会が認定を受けて行う知的所有権センター事業を支援する。</p> <p>また、県の特許に関わる施策や試験研究機関等からの相談について、県の顧問弁護士等から助言・指導を受けるなど、県の研究成果の権利保護と利活用を推進するとともに、普及啓発セミナーの開催や市町村等への専門家派遣事業を実施して、知的財産の普及啓発に取り組む。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 高知県発明協会への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許庁から提供される特許公報の整理や管理、休眠特許等の活用など産業財産権の円滑な技術移転を促進するための特許流通促進事業及び外国出願に関する支援等を行う高知県発明協会の事業を支援して、特許情報の利活用や外国出願等を推進</li> </ul> <p>＜知的所有権センター運営費補助金＞</p> <p>補助先：(一社) 高知県発明協会</p> <p>補助率：定額</p> <p>(2) 県有特許の権利化と利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な知的財産相談会の開催など、顧問弁護士から助言・指導を受ける場を提供</li> </ul> <p>(3) 知的財産セミナー等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・著作権や商標などを活用したブランド化や、特許出願手続き等の専門的なセミナーなど、知的財産に関する普及啓発セミナーの開催</li> <li>・知的財産の活用に意欲のある市町村や団体等に、弁護士を派遣して、地域の取り組みを支援</li> <li>・県内の企業、団体、高等教育機関、自治体等で構成される知財サロンを開催して、知的財産に関する情報交流のネットワークを形成</li> </ul>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	IoT 推進事業費	43,653	99,347	41,707		57,640
産 業 創 造 課	<p>1 目 的 高知版 Society5.0 の実現に向けて、IoT 等のデジタル技術の活用やオープンイノベーションの手法などを通じて、県内の様々な分野の課題解決を図るとともに、展示会への出展等の外商活動により、開発された製品等の販路開拓を支援する。また、県内企業のデジタル技術の活用による生産性の向上や付加価値の創出等を促進する。</p> <p>2 内 容 (1) オープンイノベーションプラットフォーム事業 ・県内外の企業や大学などが有する技術やアイデアを持ちより協働で製品開発等に取り組むことができるオープンイノベーションプラットフォームを構築し、課題解決を図るとともに、産業創出を推進する。</p> <p>(2) 専門家派遣や補助制度による、実証実験やシステム開発に向けたプロジェクト組成支援 ・IoT 推進アドバイザーや生産性向上推進アドバイザーによる課題への IoT 等のデジタル技術の助言 ・IoT 普及啓発セミナーの開催 ・補助制度を活用した IoT 等による実証実験や製品開発等の支援 ■高知県 IoT 推進事業費補助金 ①地産地消・外商型 市場調査支援 県内各分野の課題解決に資する、IoT 等による新たな製品開発に向けた市場調査を支援。 ○補助先：県内 IT 事業者等 ○補助率及び補助上限額： 1/2 以内（上限額：500 千円） ②地産地消・外商型 試作開発・検証支援 県内各分野の課題解決に資する、IoT 等による新たな製品開発に向けた試作品の開発及び技術検証を支援。 ○補助先：県内 IT 事業者等 ○補助率及び補助上限額： 1/2 以内（上限額：500 千円） ③地産地消・外商型 製品開発支援 県内各分野の課題解決に資する、IoT 等による新たな製品開発を支援。 ○補助先：県内 IT 事業者等 ○補助率及び補助上限額：2/3 以内（上限額：10,000 千円） ④オープンイノベーション推進型 県内各分野の課題解決に資する、IoT 等による公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験又は製品開発を支援。 ○補助先：県内 IT 事業者等を含む 3 者以上の構成員が連携して事業を実施する コンソーシアム ○補助率及び補助上限額： 2/3 以内（上限額：25,000 千円）</p> <p>(3) デジタル化総合相談窓口の設置 ・県内企業のデジタル技術の活用による生産性や付加価値の向上を支援 ・生産性向上推進アドバイザーによる現地調査、デジタル技術導入の提案などによる支援</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
産業 創造 課	IT・コンテンツ産業振興費	276,410	289,865	71,811	3,545	214,509
	<p>1 目的 本県における Society 5.0 の実現に向けて、IT・コンテンツ関連企業、Society5.0 関連企業の誘致活動と人材の確保・育成を充実・強化することにより、IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) IT・コンテンツ関連企業、Society5.0 関連企業の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT・コンテンツ企業立地助成制度に加え、オープンイノベーションプラットフォームの活用、人材の育成・確保の取組の積極的な訴求により、県内各地への企業誘致やシェアオフィスへの入居を促進</li> <li>＜IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金＞ 補助先：IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金交付要綱に基づく指定企業 補助対象経費及び補助率 オフィス改修費（1/2 以内）、オフィス賃料・通信費・設備リース費・研修費等（1/2 以内）、償却資産取得費（20%以内）、雇用奨励金（定額：非正規 40 万円～正規 120 万円）</li> <li>＜中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金＞ 補助先：市町村等が設置・運営するシェアオフィスに入居する事業者 補助対象経費及び補助率 オフィス賃借料・事業所開設経費・事務機器等リース料・能力開発経費・人材確保経費（1/2 以内）、通信回線使用料（10/10 以内）、新規雇用経費（定額：常勤 30 万円/人、パート 15 万円/人）</li> </ul> <p>(2) 人材の育成・確保支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Society5.0 関連の講座や市町村と連携した講座の新設、実践的な即戦力人材育成の講座の拡充などさらなる充実・強化を図る。</li> <li>・都市部でのイベント増やアカデミー受講生へのアプローチなどによる人材や就職先となる県内企業の掘り起こしを強化</li> <li>・会社説明会の開催支援</li> </ul> <p>(3) 企業間の連携支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT・コンテンツビジネス起業研究会における先進事例紹介等の会員への情報提供</li> <li>・県内外の企業や起業家などを対象とした新事業展開や事業連携を促進する場の提供</li> </ul>					

# 工業振興課

伝統産業振興事業費	50
中小企業経営資源強化対策事業費	51
防災関連産業振興事業費	53
海外展開支援事業費	55
ものづくり事業戦略推進事業費	56
室戸海洋深層水ブランド化事業費	57
工業技術支援事業費	58
工業技術振興事業費	59
産業技術人材育成事業費	60
計量検定費	61
紙産業技術試験研究費	63
紙産業技術振興促進費	64
紙産業育成事業費	65
海洋深層水試験研究費	66
中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費	67

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	伝統産業振興事業費	17,980	19,797			19,797
工 業 振 興 課	1 目 的 本県の特色ある地場産業である伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、伝統的工芸品等のPRによる知名度向上や、販路拡大を支援する。					
	2 内 容 (1) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金 内 容：市町村が行う伝統的工芸品や伝統的特産品を製造する技術やノウハウを身に付けた後継者の育成を支援し、本県の伝統的産業の振興を図ることを目的とする。 補助先：市町村 補助対象：伝統的工芸品や伝統的特産品の指定を受けた組合、個人を支援する市町村（土佐備長炭を除く→林業の補助金で対応） 補助率：[短期研修事業] 県 2/3、市町村 1/3 [研修環境整備事業] 県 2/3、市町村 1/3（1事業者あたりの上限額 30万円） [研修者受入事業] 研修者（研修中の生活費等） 県 2/3（補助対象上限月額 15万円、最長 2年間）、市町村 1/3 研修指導費 月額 5万円までは定額、月額 5万円を超える部分については、県 2/3（補助対象上限月額 12.5万円）、市町村 1/3 後継者育成施設 運営経費の 1/3 以内					
	(2) 伝統的工芸品産業支援事業費補助金 内 容：国の伝統的工芸品の指定を受けている品目のうち、伝統的工芸品産業の振興に関する法律により指定された産地が作成した振興計画又は共同振興計画に基づく事業への補助を行うことにより産地の振興を図る。 補助先：高知県手すき和紙協同組合（第7次土佐和紙振興計画） 高知県土佐刃物連合協同組合（第2次土佐打刃物振興計画） 補助率：国 2/3、県 1/6、団体 1/6					
(3) 土佐和紙振興事業費 内 容：土佐和紙総合戦略を実施するため、土佐和紙の魅力を国内外に発信する「高知国際版画トリエンナーレ展」の開催、認証制度の創設、PRパンフレットの作成等を行う。						

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
工 業 振 興 課	中小企業経営資源強化 対策事業費	721,623	733,462	191,750	2,000	539,712
	<p>1 目 的  (公財) 高知県産業振興センター内にもものづくりに関するワンストップ窓口として設置した「ものづくり地産地消・外商センター」を中心に、県内事業者の「事業戦略」の策定・磨き上げからその実行までの支援を行うとともに、製品の企画段階から販路開拓までの一貫した支援を行うことで、本県産業の活性化を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げからその実行までを支援  民間シンクタンクや金融機関等の関係機関をメンバーとする事業戦略支援会議や企業ごとに編成する事業戦略支援チームでの個別企業のサポート、外部専門家の活用により、事業戦略の策定から実行までの一貫支援を行い、生産性向上（省力化・高付加価値化）や働き方改革など経営課題の改善につなげる。</p> <p>(2) ものづくり総合相談窓口の設置、マッチングの支援  ものづくりに関するあらゆる相談に応じて、支援制度や関係機関の紹介等を行う相談窓口を常設する。また県や関係機関と連携し、一次産業の省力化や生産性向上につながる機械化案件など生産者と事業者等のマッチングを支援する。</p> <p>(3) 企業ごとの専任担当者（コーディネーター）を配置  企業ごとの専任担当者を配置し「事業戦略」の策定や製品の企画段階から販路開拓まで、それぞれの段階で直面する課題解決に向け、伴走支援を行う。</p> <p>(4) 全国に通じる製品づくりをサポート  製品の企画段階から量産化の設計のエキスパートである「戦略支援統括」を配置し、製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ事業化プラン（製品企画書）の作成支援を行う。</p> <p>(5) 県外外商活動のサポート  東京・名古屋・大阪に駐在する外商コーディネーターが、県外の企業や地方公共団体、商社等への営業活動や都市圏での見本市への出展フォローアップなど外商活動の支援を行う。</p> <p>(6) 防災関連産業や機械系等の見本市への出展  県外見本市に高知県ブースを出展し、県内の優れた技術や製品を広くPRすることで販路開拓・受注拡大を図る。</p> <p>(7) 商談会の開催  県外発注企業と県内下請企業の商談会の開催や県内で実施する「ものづくり総合技術展」への県外・海外企業の招聘などにより、県内企業の販路拡大や受注拡大につなげる。</p>					

(単位：千円)

課 名	(8) 海外展開への支援 JETROやJICAなど関係機関と連携したセミナーを開催するとともに、貿易に精通したエキスパートを配置し、海外見本市出展や商談同行、海外バイヤーの招聘など海外展開の支援を行う。
工 業 振 興 課	(9) ものづくり総合技術展の開催 「ものづくりの地産地消」と「地産外商」を推進するため、県内の製造業を中心とした技術・製品の展示により県内の優れた技術や製品を広く周知し、県外事業者を招致して商談会を行う「ものづくり総合技術展」を11月にぢばさんセンターで開催する。  (10) 県内企業の事業戦略等の実行支援 県内企業が経営革新計画や事業戦略、経営計画等に基づいて実施する新商品開発や販路開拓、人材育成や人材確保、生産性向上等にかかる経費について補助を行う。  (11) 産業振興センターの維持管理体制の整備 プロパー職員の雇用やスキル向上のための研修の受講、情報誌の発行などセンターの業務執行体制の維持に必要な経費の補助を行う。

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
工業 振興 課	防災関連産業振興事業費	41,004	36,826			36,826
	<p>1 目的 南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、国内外の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 「防災関連産業交流会」の開催 ～企業と市町村等とのマッチング～ 「防災関連産業交流会」での活動を通じて、企業と市町村等とのマッチングを行うほか、地域の実情に応じた防災関連製品を認定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関連製品認定制度によるメイド・イン高知の防災関連製品や技術への信用力の付与</li> <li>・防災関連製品バイヤーを招へいし、製品改良や販路拡大に向けたアドバイスを実施</li> <li>・定期的なメルマガ発信による情報提供（防災市場・開発ニーズ情報、防災関連製品トレンド情報等）</li> </ul> <p>(2) 防災関連製品の開発・改良の支援 ～地産（ものづくり）の促進～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災製品開発WGにより、テーマを絞った課題分析を行い、抽出されたアイデアを製品化に繋げるよう、公設試や産業振興センターと連携した開発プラン策定支援や技術的支援を実施</li> <li>・「高知家の防災製品サポートデスク」による開発・調達ニーズの収集と県内企業とのマッチングを促進</li> <li>・防災市場に精通した大手防災商社OBの方を防災関連産業振興アドバイザーとして委嘱し、「価値提案型」の製品開発や外商活動を支援</li> </ul> <p>(3) 県内市場の開拓支援 ～地消の促進～ 「メイド・イン高知」の防災関連製品の地域で実施される防災訓練等の場で積極的にPRし、県内での販売実績づくりを支援するため、県や市町村による公的調達を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新事業分野開拓者認定制度」を通じて県の公的調達を進めていくとともに、市町村での制度創設等を通し、市町村における実績づくりも支援</li> <li>・市町村担当者や自主防災組織に向けたプレゼンテーションやデモンストレーションを実施し、製品をPR</li> <li>・県内ホームセンターでの防災関連製品コーナー設置等による地消の促進</li> <li>・ものづくり総合技術展を活用した県域版マッチング及び県内ブロック単位での地域版マッチングを実施し、メーカーとユーザーのマッチングを促進</li> </ul>					

(単位：千円)

課名	(4) 県外・海外への販路開拓支援 ～外商の促進～ ○「メイド・イン高知」の防災関連製品の県外への販路拡大の促進
工業振興課	<ul style="list-style-type: none"><li>・全国規模の防災関連見本市に（公財）高知県産業振興センターと共同で「高知県ブース」を設置し、メイド・イン高知の防災関連製品や技術を全国にPR</li><li>・産業振興センター東京営業本部によるマンション管理者、私立大学、防災拠点病院等に向けたアンケートを行い、結果を元にした提案営業を実施</li><li>・防災商社の現場担当者向けの製品説明会を実施し、製品への理解を促進</li><li>・防災製品の営業時の訴求力強化のため、競合製品との比較優位性を明示した調達検討用資料の作成を支援</li><li>・防災市場に精通した大手防災商社OBの方を防災関連産業振興アドバイザーとして委嘱し、「価値提案型」の製品開発や外商活動を支援 [再掲]</li></ul> ○県外への販路拡大と併せて、海外への販路拡大も強化 <ul style="list-style-type: none"><li>・台湾での防災関連見本市への出展</li><li>・JETROやJICAなどの支援機関と連携した「海外展開・ODA案件化サポートチーム」による、県内企業のODA案件化も含めた海外展開を支援</li><li>・「高知県防災関連製品ポータルサイト」による国内外への本県防災関連製品のPR</li></ul>

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
工業振興課	海外展開支援事業費	4,130	8,174			8,174
	<p>1 目的 四国地方産業競争力協議会の中の四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして、四国4県が連携し、海外における効果的な商談機会を四国内の製造業に提供することにより、県内製造業の海外展開を支援する。その他、県内製造業における海外展開（防災関連産業を除く）を支援する。</p> <p>2 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械系の国際展示会である METALEX（タイ・バンコク）、Manufacturing Indonesia（インドネシア・ジャカルタ）への県内企業の出展支援及び製造業に特化した商談会である FBC ハノイ 2020 ものづくり商談会（ベトナム・ハノイ）への県内企業の参加を支援</li> <li>・県主催によるものづくり商談会（タイ）の開催</li> <li>・現地での営業体制やアフターフォロー体制の構築に向けた、国内外商社とのマッチングを支援</li> <li>・JETROやJICAなどの支援機関と連携した「海外展開・ODA案件化サポートチーム」による、ODA案件化も含めた県内企業の海外展開を支援 [再掲]</li> </ul>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
工業振興課	ものづくり事業戦略推進事業費	89,971	48,224			48,224
	<p>1 目的 事業戦略や経営計画を策定した県内企業の高付加価値な製品開発や効果的な設備投資を行うための費用の一部を助成するとともに、専門家による5Sの推進や工程改善など生産性向上に向けた支援を実施し、本県経済の一層の飛躍を図る。</p> <p>2 内容 ・生産性向上支援事業委託料 3,956千円 委託内容：(一社)高知県工業会に生産性向上推進アドバイザーを配置し、工場訪問等により企業の生産性向上を支援 委託先：(一社)高知県工業会 委託方法：随意契約</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	室戸海洋深層水ブランド化事業費	3,121	2,681		228	2,453
工 業 振 興 課 ( 海 洋 深 層 水 推 進 室 )	1 目 的	海洋深層水の多面的な特性を生かし、室戸海洋深層水のブランド化を推進することで、海洋深層水を核とした地域振興を図る。				
	2 内 容	室戸海洋深層水ブランド化事業費				
	(1) 研究開発の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知大学医学部での室戸海洋深層水の長期飲用による健康増進効果の臨床試験（H26～H28）成果を活用した更なる共同研究を支援することで、海洋深層水のブランド力の向上につなげる。</li> <li>海洋深層水研究所や工業技術センターなど公設試験研究機関や、海洋深層水に携わる大学との連携を強化するとともに、海洋深層水利用学会等と、最新情報の共有や意見交換などを行い、海洋深層水の利活用の拡大を推進する。</li> </ul>				
	(2) 新商品の開発支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学的なエビデンスの活用による深層水関連製品の付加価値向上のための助言等を行う専門家を派遣する。</li> </ul>				
	(3) 室戸海洋深層水のPR・販売拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>室戸海洋深層水の魅力を国内外に発信し、認知度の向上を図るとともに、首都圏等での販売拡大につながるイベント（原宿スーパーよさこい等）に海洋深層水企業クラブと連携して取り組む。</li> </ul>				

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額 (2月補正前倒し分)	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	工業技術支援事業費	54,154 (34,956)	41,265		28,059	13,206
工 業 振 興 課 ( 工 業 技 術 セ ン タ ー )	1 目 的	企業等からの依頼分析試験への対応や国際認証を受けた高度分析機関として輸出の際の品質保証などを行うとともに、試験研究業務に必要となる機器等の整備や技術情報の調査、研究成果の情報発信を行うことで、ものづくり企業の振興を支援する。				
	2 内 容					
	(1) 工業技術センター施設整備費	公益財団法人JKAの補助などを受けて機器を導入し、試験研究業務を円滑に行うとともに、企業の製品開発や品質管理などを支援する。				
	(2) 企画・連携推進費	新たな技術や先進的な取組事例を調査し、県内企業等への技術導入の可能性を探索する。また、ホームページ等による技術情報の提供、定期刊行物の発行や他機関への投稿によりセンターの利用や成果の技術移転を促進する。 情報技術関連の研究や研修を円滑に実施するための研究支援ネットワークを運用する。				
(3) 依頼分析試験	企業からの依頼分析試験を行い、企業の技術開発や商品開発、品質管理などを支援する。 また、EUへの電気・電子部品等の輸出の際に必要なとされる水銀等の有害物質に関する証明を行うことができる、県内で唯一の国際認証（ISO/IEC17025）を受けた高度分析機関として、県内企業の製品品質保証及び円滑な製品出荷の促進を支援する。					
(4) 工業技術センター技術支援事業費	県内企業等からの受託研究や国等の競争的資金等を活用し、県内企業等の技術課題の解決を支援する。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	工業技術振興事業費	23,528	28,376		9,939	18,437
工 業 振 興 課 ( 工 業 技 術 セ ン タ ー )	1 目 的 食品分野や機械金属系分野等の製品開発と技術力の向上を支援するとともに、産学官連携による新素材・新技術の研究開発を推進し、企業への普及を行うことで、地域産業の振興を図る。					
	2 内 容 (1) 可能性調査研究事業費 「セルロースナノファイバー (CNF) を原料とした新規材料の開発」について、本格研究の可能性を探索する。  (2) 食品分野研究事業費 拡大傾向にある防災食品市場への対応を目指した「多感覚器分析システムを活用した防災食品の開発」など9テーマを実施する。  (3) ものづくり分野研究事業費 人手不足への対応を目指した「軽作業用協働ロボットの開発」など9テーマを実施する。  (4) 公設試連携研究事業費 生産性向上を目指した「CAE※ <sup>1</sup> による熱カレンダーロールの熱と応力の連成解析と実証」など3テーマを実施する。  (5) 新技術普及事業費 SDGs※ <sup>2</sup> の取組として、プラスチック使用量の削減に向けた代替製品・素材の開発等を目指した「県内企業における生分解性プラスチック※ <sup>3</sup> の利用促進に関する分科会活動」を実施する。  ※1 CAE：「Computer aided engineering」の略。コンピュータを活用して製品の設計、製造や工程設計の事前検討を行うツール。部品等のせい弱部を予測する構造解析、空気抵抗や水の対流を可視化し予測する流体解析などができ、解析結果は設計へフィードバックすることで、試作の回数を減らすなどの開発プロセスを効率化することができる。 ※2 SDGs：「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」の略称。貧困、気候変動、海洋資源など、2030年までに達成すべき17の国際目標 (ゴール) を掲げている。 ※3 生分解性プラスチック：通常のプラスチックと同様の耐久性を持ち、使用後は自然界に存在する微生物の働きで最終的にCO <sub>2</sub> と水にまで完全に分解されるプラスチック。					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
工業 振興 課 (工業 技術 セン ター)	産業技術人材育成事業費	6,897	5,814			5,814
	<p>1 目的</p> <p>技術者スキル向上をめざした講座の実施や、生産性向上に向けた改善プランの作成や改善活動を担える中核人材の育成を目的とした講座を実施し、県内企業の人材育成を支援する。また、食品加工特別技術支援員を配置し、食品加工の高度化に資する人材を育成するとともに、ものづくり振興アドバイザーの活用によって企業等が抱える技術課題の解決や技術者のレベルアップを支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 産業技術人材育成事業費 [生産性向上に向けた人材育成等] 人材育成の観点から、これまでの技術研修の内容を、さらに充実・体系化した講座を実施する。</p> <p>&lt;技術者養成講座&gt; 工業技術センター職員や外部人材を講師として、導入(気づき)から基礎(知見の向上)、応用(技術スキルの習得)までを体系化した「技術者養成講座」を開催するとともに、企業ニーズに合わせて参加者ごとに講座を組合せた受講コース設定を行い、より効果的な人材育成を図る。</p> <p>&lt;中核人材養成講座&gt; 中小企業大学校サテライト・ゼミと連携し、企業の職長を対象とした「生産工程の改善等に取り組む中核人材養成講座」を開催し、自社工場の改善策を作成する能力を身につけ、経営者への提案や部下への指導ができる人材を育成する。 併せて、講座の演習において企業の生産工程等の改善プランを作成するとともに、その実行を支援することで、具体的な生産性向上に向けた取り組みにつなげる。</p> <p>[特別技術支援員による支援] 外部人材を食品加工特別技術支援員として配置し、技術レベルに応じた研修、技術相談、巡回指導、商品の開発支援を進め、食品加工分野の技術者の育成や食品加工高度化を支援する。</p> <p>(2) ものづくり振興アドバイザー事業 個別企業等の技術課題に対する専門家派遣や、新たな技術を導入する分科会への専門家招へいなど、外部の専門家を活用した企業支援を強化する。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	計量検定費	11,430	18,683		6,852	11,831
工 業 振 興 課 （ 工 業 技 術 セ ン タ ー 計 量 検 定 室 ）	1 目 的	適正な計量の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上に寄与する。				
	2 内 容					
	(1) 計量に関する事業の登録、指定、管理検査及び届出の受理事務	特定計量器の製造事業は経済産業大臣への、修理及び販売事業は知事への届出及び計量証明事業は知事の登録が必要であり、このような登録や届出事務を処理するとともに、適正計量管理事業所の指定等計量関係事業者の指導を行う。				
	(2) 特定計量器の検定及び装置検査業務	商取引の基として使用されている特定計量器を製造・修理した場合は、その適正さ及び公平さを担保するために「検定」及び「装置検査」が義務付けられており、適正な特定計量器の供給を図るために検定等業務を行う。				
	(3) 基準器の検査業務	計量関係事業者が特定計量器の正確性を確認するために、また、検定検査機関が検査基準として使用している基準器は、検査義務とともに有効期間が定められており、計量基準を供給する検査業務を行う。				
(4) 計量証明事業使用計量器の検査業務	計量証明事業（第三者の依頼に基づき貨物の質量や物質の濃度、音圧レベル、振動加速度レベルを計量し、その測定結果を証明する事業）の登録事業者が証明行為に使用している特定計量器の適正化を図るために検査業務を行う。					
(5) 特定計量器の定期検査業務	量販店や病院等で商取引や証明行為に使用されている特定計量器の正確性について、2年周期で検査が義務付けられており、県下全市町村（高知市を除く。）を2分し、隔年ごとに該当市町村に巡回して商取引等の基である「質量計」の検査業務を行う。					

課名	(6) 計量に関する立入検査業務 計量関係事業者の適正な業務の遂行状況や商取引に特定計量器を使用している事業者の適正な管理状況について関係事業所に立ち入り、適正な事業の実施や不適正な特定計量器の排除、不正計量の防止及び商品量目の適正化による正量取引の励行等、計量の安全確保を図るために取締指導を行う。
工業振興課（工業技術センター計量検定室）	(7) 計量記念事業 計量記念日 11 月 1 日（11 月を計量月間と設定）を通じて広く県民一般に適正な計量の周知を図るとともに、消費者の協力を得て、量販店等が販売している食料品の量目（目方）を調査し、消費者自らが計量の実態を確認することにより計量に対する認識を深めていただく「一日計量指導員」等により、適正な計量の普及啓発を行う。  (8) その他の計量に関すること

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	紙産業技術試験研究費	43,977	5,046		2,772	2,274
工 業 振 興 課 （ 紙 産 業 技 術 セ ン タ ー ）	<p>1 目 的 紙、不織布製品の開発研究、実用化研究を実施し、紙産業関連企業への技術移転を行うことにより、県内紙産業の活性化を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 紙産業技術試験研究費 「鳥獣による食害防止技術の開発」「セルロースナノファイバー複合による高機能シートの開発」など5テーマについて、実用化研究及び学術的調査研究を実施する。</p> <p>[主な研究課題]          &lt;鳥獣による食害防止技術の開発&gt;          ニホンジカによる苗木や成木樹皮の食害を防止するため、防止ネット及び警戒臭発生用具等の開発を行い、野外試験を実施しデータを収集する。          &lt;セルロースナノファイバー複合による高機能シートの開発&gt;          フィルター機能や強度、防汚性を高めるため、紙表面にCNFを塗工又は積層した高機能シートを開発する。          &lt;次世代家庭用衛生材料の開発&gt;          高機能衛生材料の評価方法を検討して、県内産衛生材料の高度化を図る。          &lt;水流交絡法により加工した土佐和紙の新用途開発&gt;          水流交絡法により新しい機能（強度、意匠等）を付与できる製造方法の確立と新製品の開発を行う。          &lt;高知セルロースナノファイバー事業化プロジェクト&gt;          用途及び出発素材に合わせたCNF製造技術を確立することで、県内企業と共同でCNFを利用した建材や食品・化粧品などの新規分野での製品開発と事業化を行う。また、事業化における課題解決等において技術支援を実施する。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額 (2月補正前倒し分)	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	紙産業技術振興促進費	20,391	24,923 (16,291)		7,531	17,392
工 業 振 興 課 ( 紙 産 業 技 術 セ ン タ ー )	1 目 的 客員研究員等による指導や手すき和紙技術の普及を行い、企業技術者やセンター職員の技術開発力の高度化を図るとともに、研究や依頼試験等を通じて県内紙産業関連企業を支援する。					
	2 内 容					
	(1) 紙産業技術振興促進費 手すき和紙業者に対する技術相談指導や後継者育成、センターの手すき関連の設備管理を目的とした委託を行うとともに、客員研究員やプラント運転技術者による指導や技術相談の実施などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力の高度化を図る。					
	(2) 紙産業技術センター技術支援事業費 土佐和紙の販路拡大を目指した「こうぞの繊維層分離技術の開発」「土佐和紙の原料や製造法が紙質に及ぼす影響の解明－土佐和紙のPRと販売促進への活用－」の2テーマを実施する。  [研究課題] ＜こうぞの繊維層分離技術の開発＞ 品質の安定した和紙の製造を可能にするため、こうぞの繊維層にある不良部分を薬剤や酵素等を利用して分離させる技術を開発する。 ＜土佐和紙の原料や製造法が紙質に及ぼす影響の解明－土佐和紙のPRと販売促進への活用－＞ 他産地の和紙との差別化による土佐和紙の販路拡大のため、原料（土佐楮）や製造法の違いによる影響を科学的に解明し、データに基づく評価を行う。					
(3) 依頼分析試験費 県内外の紙産業関連企業からの依頼試験を行うとともに、企業に試験設備を開放し、製品開発や品質評価などを支援する。						
(4) 紙産業技術センター設備整備事業費 SDGsの取組として、セルロース系繊維素材等の形状や開発品の剛軟度を測定する先端設備を新たに導入し、県内企業の素材や製品開発に向けた分析スキルの習得や試作品開発を支援する。						

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	紙産業育成事業費	3,012	4,058			4,058
工 業 振 興 課 （ 紙 産 業 技 術 セ ン タ ー ）	1 目 的 成長が期待される分野に関する紙・不織布分野での共同研究や事業化への支援等により、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。					
	2 内 容 (1) 成長分野育成研究費 産業振興計画に則り、成長が期待される分野に関する紙・不織布関連での産業振興を図るため、共同研究開発やその成果の事業化に取り組む。  [研究課題] ＜高機能フィルター素材の開発＞ 原紙単価を高め、工業製品出荷額を伸ばすため、県内不織布メーカーの原紙に熱処理や機能性コーティング等を施すことにより、フィルター機能を付与した食品包材や建材等の用途に使用される「高機能シート」を開発する。  (2) ものづくり力育成事業費 新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備的な試験研究を行うことにより、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。  [事業課題] ＜紙関連企業ものづくり力育成事業＞ 紙関連企業等を対象とした4つの分科会（複合加工、CNF、紙質、素材製造技術）において、製品開発のきっかけ作りとなる技術研修会を開催するとともに、企業が新製品開発を行う4つの研究会（複合加工、CNF、紙質、素材製造技術）において、当センターのプラント設備を企業の製品開発に積極的に利用してもらうことで、迅速な製品化を推進する。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	海洋深層水試験研究費	7,688	6,740		2,005	4,735
工 業 振 興 課 (海 洋 深 層 水 研 究 所)	<p>1 目 的 海洋深層水を活用した事業シーズの創出により、深層水関連事業者の新規事業参入を促進するとともに、企業のニーズにマッチした課題解決型の技術支援を行う。</p> <p>2 内 容 (1) 海洋深層水試験研究費 「生長因子の解明によるスジアオノリの高生産及び高品質化」「深層水培養ミルで増加する機能性成分の研究」など4テーマについて、実用化研究及び学術的調査研究を実施する。</p> <p>[主な研究課題]          &lt;生長因子の解明によるスジアオノリの高生産及び高品質化&gt;          スジアオノリの付加価値向上や安定生産を図るため、機能性成分の量を量る方法の確立や生長に関わる因子とその作用メカニズムの解明を行う。          &lt;深層水培養ミルで増加する機能性成分の研究&gt;          ミルの機能性成分など産業利用の可能性を明らかにするため、ミルの深層水培養技術の確立や機能性を解明する。</p> <p>(2) 海洋深層水研究所技術支援事業費 海洋深層水研究所及び海洋深層水共同研究センターの施設・設備を有効に利用し、魚類や藻類の高付加価値化や腸内環境改善機能を持つ食品の開発など深層水利用による課題解決型技術支援を実施する。</p> <p>《参考》          海洋深層水研究所の取水施設の概要          取水施設 深層水取水深度320m及び344m          表層水取水深度0.5m          深層水取水量 920m<sup>3</sup>/日 (最大)          表層水取水量 920m<sup>3</sup>/日 (最大)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・試験研究目的での海洋深層水及び表層水の分水を実施している。</li> <li>・海洋深層水研究所は三津小規模工業団地への分水を行い、それ以外の企業に対しての事業用分水は室戸市の室戸海洋深層水アクア・ファームにて実施している。</li> </ul>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 6月補正予算額 (予算流用対応額)	左の財源内訳																
				国庫支出金 (予算流用対応額)	特定 財源	一般 財源														
工業 振興 課	中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費		375,000 (1,203,400)	250,000 (1,203,400)		125,000														
	<p>1 目的 様々な業種の中小企業者が、再起に向けて事業を継続するために実施する、新しい生活様式に対応した新型コロナウイルス等の感染症拡大防止に向けた本格的な取組を幅広く支援する。</p> <p>2 内容 (1) 中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金</p>																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助先</th> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助上限・下限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助</td> <td>高知県中小企業団体中央会</td> <td>間接補助事業者に対する補助金交付に必要な経費 (人件費、旅費、報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料)</td> <td>定額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>間接補助</td> <td>県内に主たる事業所を有する中小企業者 (中小企業支援法第2条第1項)</td> <td>業種別の感染予防対策ガイドライン等に基づいて実施する対策に必要な経費 (備品購入費、工事請負費、委託費、使用料及び賃借料、役務費、消耗品費)</td> <td>補助対象経費の4分の3以内</td> <td>1事業者当たり 上限額 300万円 下限額 50万円 (ただし、役務費及び消耗品費については、合計額50万円を上限とする。)</td> </tr> </tbody> </table>							補助先	補助対象経費	補助率	補助上限・下限額	補助	高知県中小企業団体中央会	間接補助事業者に対する補助金交付に必要な経費 (人件費、旅費、報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料)	定額		間接補助	県内に主たる事業所を有する中小企業者 (中小企業支援法第2条第1項)	業種別の感染予防対策ガイドライン等に基づいて実施する対策に必要な経費 (備品購入費、工事請負費、委託費、使用料及び賃借料、役務費、消耗品費)	補助対象経費の4分の3以内
	補助先	補助対象経費	補助率	補助上限・下限額																
補助	高知県中小企業団体中央会	間接補助事業者に対する補助金交付に必要な経費 (人件費、旅費、報酬、需用費、役務費、使用料及び賃借料)	定額																	
間接補助	県内に主たる事業所を有する中小企業者 (中小企業支援法第2条第1項)	業種別の感染予防対策ガイドライン等に基づいて実施する対策に必要な経費 (備品購入費、工事請負費、委託費、使用料及び賃借料、役務費、消耗品費)	補助対象経費の4分の3以内	1事業者当たり 上限額 300万円 下限額 50万円 (ただし、役務費及び消耗品費については、合計額50万円を上限とする。)																

《参考》補助スキーム

```

graph LR
    A[県] -- ①補助 --> B[補助団体  
(中小企業団体中央会)]
    B -- ②申請 --> C[中小企業者]
    C -- ③補助 --> B
  
```

# 経 営 支 援 課

中小企業制度金融貸付事業費	68
高知県信用保証協会出せん金	73
新型コロナウイルス感染症対策経営健全化特別支援金	74
高度化資金管理運営費	75
小規模事業経営支援事業費	76
経営発達支援推進事業費	77
商業振興事業費	78
経営支援総務費	80
事業承継・人材確保支援事業費	81
新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金	82

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額 (5月補正予算)	左の財源内訳							
				国庫支出金 (5月補正)	特定財源 (5月補正)	一般財源					
	中小企業制度金融貸付事業費	715,049	646,971 (1,706,858)	0 (568,229)	0 (491,658)	646,971					
経 営 支 援 課	1 目 的	県内中小業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期・低利にて供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。									
	2 内 容	(1) 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 ア 経営支援融資制度（「安心実現のための高知県緊急融資」を含む。） イ 特別融資制度（「産業振興計画推進融資」を含む。） ウ 災害対策特別支援融資制度 エ 感染症対策特別支援融資制度									
	融資状況	(単位：千円)									
	年	中小企業等経営 支援融資制度		中小企業体質 強化資金		地域産業振興 対策資金		中小企業等特別 融資制度		災害対策特別 支援融資制度	
	度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	12	2,768	13,572,397	773	7,458,050	60	406,987	120	1,864,115		
	13	2,677	14,187,185	457	3,992,800	51	310,700	80	1,012,500		
	14	3,303	19,551,346					61	686,390		
	15	2,980	18,990,842					72	1,048,135		
	16	2,915	21,672,320					45	458,050	2	32,000
	17	2,715	17,857,199					78	924,460	13	194,350
	18	3,284	27,339,438					80	1,076,697		
	19	3,345	31,778,634					63	754,280		
	20	<b>2,246</b> 4,226	<b>36,089,110</b> 61,160,683					87	684,673		
	21	<b>3,890</b> 5,099	<b>52,479,091</b> 74,433,613					136	901,356		
	22	<b>3,689</b> 4,481	<b>46,860,803</b> 62,732,776					152	851,250		
	23	<b>2,959</b> 3,329	<b>37,608,584</b> 42,370,123					91	573,920		
	24	<b>2,365</b> 2,783	<b>31,405,015</b> 36,982,316					85	512,029		
	25	<b>1,938</b> 2,548	<b>23,351,962</b> 31,209,604					85	1,195,030		
	26	<b>1,223</b> 1,760	<b>12,760,104</b> 19,223,965					<b>699</b> 811	<b>11,269,231</b> 12,625,425	13	122,555
	27	<b>1,108</b> 1,527	<b>11,463,208</b> 16,842,378					<b>798</b> 905	<b>12,993,535</b> 14,655,799		
	28	<b>1,024</b> 1,384	<b>10,960,751</b> 16,041,086					<b>399</b> 513	<b>7,422,070</b> 9,060,600		
	29	<b>925</b> 1,201	<b>10,345,094</b> 14,011,758					<b>376</b> 469	<b>7,472,350</b> 8,349,750		
	30	<b>822</b> 1,104	<b>9,354,359</b> 13,230,929					<b>340</b> 459	<b>7,035,800</b> 8,215,909		
	01	<b>772</b> 1,100	<b>8,907,200</b> 12,508,160					<b>315</b> 479	<b>7,507,424</b> 8,839,108		
	02 6月 末	<b>80</b> 107	<b>789,755</b> 1,497,655					<b>19</b> 53	<b>622,100</b> 1,083,960		

上段ゴシック：（経営支援融資制度）安心実現のための高知県緊急融資、（特別融資制度）産業振興計画推進融資

(単位：千円)

課 名	年 度	感染症対策特別支援融資制度		経営改善緊急対策資金		水害復旧対策特別貸付金 県西南部豪雨中小企業 災害対策特別貸付金		計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
経 営 支 援 課	12							3,721	23,301,549	
	13					※ 10	62,180	3,275	19,565,365	
	14			733	13,910,685			4,097	34,148,421	
	15			351	5,844,359			3,403	25,883,336	
	16							2,962	22,162,370	
	17							2,806	18,976,009	
	18							3,364	28,416,135	
	19							3,408	32,532,914	
	20							4,313	61,845,356	
	21							5,235	75,334,969	
	22							4,633	63,584,026	
	23							3,420	42,944,043	
	24							2,868	37,494,345	
	25							2,633	32,404,634	
	26							2,584	31,971,945	
	27							2,432	31,498,177	
	28							1,897	25,101,686	
	29							1,670	22,361,508	
	30						※ 5	48,820	1,568	21,495,658
	01		67	1,560,300					1,646	22,907,568
02 6月 末		4,282	103,968,579					4,442	106,550,194	

※平成 13 年度は県西南部豪雨中小企業災害対策特別貸付金  
平成 30 年度は 7 月豪雨復旧対策特別貸付金

(単位：千円)

課名

## (2) 中小企業設備資金利子補給金

県が中小企業の行う生産性向上に資する設備投資に係る融資に対して利子の補給を行うことにより、利用者の負担を軽減し、設備投資の拡大を図る。

経営支援課

補助対象事業	補給率	融 資 上限額	期間	要件
経営計画・事業戦略型	1%以内	2,000万円	10年以内 (据え置き2年以内)	経営計画(商工会・商工会議所認定)又は事業戦略(産業振興センター認定)策定
先端設備等導入計画型		5,000万円		経営計画又は事業戦略策定＋先端設備等導入計画(市町村認定)又は経営革新計画(県承認)策定
生産性向上計画型		1億円		経営計画又は事業戦略策定＋生産性向上計画策定

## 認定状況

(単位：千円)

年 度	経営計画・ 事業戦略型		先端設備等導入計画型		生産性向上計画型	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
30	35	367,874	15	294,993	0	0
01	72	694,899	21	645,750	2	154,000
02 6月末	10	166,120	2	100,000	1	100,000

(単位：千円)

課  
名

## (3) 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金

新型コロナウイルス感染症に起因して売上高等が減少している県内の小規模事業者及び中小企業者の資金調達に対する支援を行うため、運転資金として取扱金融機関から借り入れる融資に係る利子の一部を補給し、事業者の経営の安定を図る。

経  
営  
支  
援  
課

市町村に認定を受けた保証	利子補給の対象となる融資限度額	償還期間	据置期間	補給率・貸付利率
セーフティネット保証4号	1億円	12年以内	4年以内	2.07%以内
セーフティネット保証5号		12年以内	4年以内	2.27%以内
危機関連保証		10年以内	2年以内	2.07%以内

認定状況

(単位：千円)

年度	件数	金額
01	47	1,342,500
02	2,412	78,414,366

## (4) 新型コロナウイルス感染症対策短期資金利子補給金

新型コロナウイルス感染症対策融資（県制度）が終了し、新型コロナウイルス感染症対応融資（国制度）が創設されるまでの間のつなぎ資金に対する支援を行うため、運転資金として取扱金融機関から借り入れる融資に係る利子の一部を補給する。

市町村に認定を受けた保証	利子補給の対象となる融資限度額	償還期間	補給率・貸付利率
個人事業主 （売上高5%以上減少）	3千万円	1か月以内	1.90%以内
中小・小規模事業者 （売上高15%以上減少）	3千万円	1か月以内	1.90%以内

(単位：千円)

課  
名

## (5) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金

新型コロナウイルス感染症に起因して売上高が減少している県内の小規模事業者及び中小企業者の資金調達に対する支援を行うため、運転資金として取扱金融機関から借り入れる融資に係る利子の一部を補給し、事業者の経営の安定を図る。

経  
営  
支  
援  
課

	利子補給の対象となる融資 限度額	償還期間	据置期間	補給率・貸付利率
個人事業主 (売上高 5 % 以上減少)	4 千万円	10 年以内	5 年以内	1.90%以内
中小・小規模 事業者 (売上高 15% 以上減少)	4 千万円	10 年以内	5 年以内	1.90%以内

## (6) 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持促進特別融資利子補給金

新型コロナウイルス感染症対応融資や、日本政策金融公庫等による資金繰り支援を活用してもなお、不足する資金需要に対応するため、多数の従業員の雇用維持に必要な資金需要のある事業者に対して、民間金融機関と協調した融資に係る利子の一部を補給し、事業者の経営の安定を図る。

市町村に認定 を受けた保証	利子補給の 対象となる 融資限度額	償還期間	据置期間	貸付利率	補給率
セーフティネ ット保証 4 号	2.5 億円	10 年以内	3 年以内	1.9%以内	1.0%
セーフティネ ット保証 5 号					
危機関連保証			2 年以内		

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳						
				国庫支出金	特定財源	一般財源				
	高知県信用保証協会出 えん金	—	—							
経 営 支 援 課	1 目 的 高知県信用保証協会に対する中小企業の保証需要に応えるため、協会に対して出えんを行 い、協会の基本財産の増強を図り、信用力の向上と経営基盤の安定を図る。 ※平成16年度で終了。県費分は廃止したが、平成17年度以降も国費分が基本財産外の制 度改革促進基金補助金として、県を経由せず協会へ直接交付されている。									
	2 高知県信用保証協会の基本財産の推移 (単位：千円)									
	財産の内訳		16	17	18	19	20	21	22	23
	基 金	高 知 県	3,528,169	3,494,929	3,472,789	3,468,673	3,473,559	3,109,255	3,109,255	3,109,255
		市 町 村	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556
		金融機関その他	1,328,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602
		小 計	5,386,327	5,368,087	5,345,947	5,341,831	5,346,717	4,982,413	4,982,413	4,982,413
	基金準備金		6,743,599	6,829,220	6,923,044	6,996,257	7,025,101	7,053,826	7,353,709	7,756,690
	計		12,084,376	12,215,547	12,291,131	12,338,088	12,371,048	12,036,239	12,336,122	12,739,103
	財産の内訳		24	25	26	27	28	29	30	01
	基 金	高 知 県	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255
		市 町 村	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556
		金融機関その他	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,333,726	1,333,726	1,333,726	1,333,726
		小 計	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413
	基金準備金		8,127,911	8,450,995	8,777,373	8,997,206	9,173,141	9,310,155	9,431,338	9,492,138
	計		13,110,324	13,433,408	13,759,786	13,979,619	14,155,554	14,292,568	14,413,751	14,474,551
	※基金のうち県が出えんしたのものには金融安定化特別基金を含む。									
	3 高知県信用保証協会の保証実績の推移 (単位：百万円)									
年 度	保 証 申 込		保 証 承 諾		代 位 弁 済		求 償 権 残 高		保 証 債 務 残 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
16	7,914	70,516	7,298	61,000	458	2,977	397	1,090	21,362	146,088
17	7,040	67,376	6,622	59,317	429	3,242	392	1,224	19,905	140,213
18	8,532	81,047	7,978	73,367	506	3,734	404	1,284	20,713	150,702
19	7,858	82,802	7,312	73,041	509	4,564	425	1,637	21,162	158,559
20	9,120	124,194	8,357	107,477	667	5,329	485	1,923	19,443	172,571
21	7,189	107,750	6,744	94,835	506	4,132	347	1,503	17,703	175,768
22	6,594	90,182	6,044	81,027	361	3,200	213	1,223	17,035	176,180
23	4,943	63,419	4,622	58,237	333	3,618	281	1,204	16,728	170,353
24	4,434	57,530	4,138	52,388	269	3,328	232	1,028	15,936	158,242
25	4,068	53,587	3,819	48,931	239	2,615	189	698	15,114	150,219
26	4,025	52,684	3,771	48,578	179	1,733	153	409	14,832	145,057
27	3,679	50,330	3,487	46,694	177	1,216	122	290	14,303	139,298
28	3,064	40,465	2,933	38,657	186	1,971	137	819	13,181	126,084
29	2,806	36,672	2,683	34,766	146	1,500	149	594	12,209	116,333
30	2,972	39,737	2,804	37,243	131	881	152	367	11,422	109,808
01	3,183	43,987	2,972	38,338	183	1,771	176	701	10,823	105,690

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 6月補正 予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
経 営 支 援 課	新型コロナウイルス感染症対策経営健全化特別支援金		914,712	914,712		
	<p>1 目 的 新型コロナウイルス感染症による影響を受け、「高知県新型コロナウイルス感染症対策融資」又は「高知県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給制度」の認定を受けた金融機関の融資を利用した事業者に対し、全国統一制度である「高知県新型コロナウイルス感染症対応資金」への借換えによる資金繰りの見直し及び繰上償還を促すことにより、事業者の経営の健全化を図る目的で、支援金を交付する。</p> <p>2 内 容 (1) 支援金額 対策融資等の完済又は繰上償還した額の3パーセントの割合で計算した額（支給上限額は1申請者当たり120万円）。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳							
				国庫支出金		特 定 財 源		一 般 財 源			
	高度化資金管理運営費	11,271	6,479				6,479				
経 営 支 援 課	1 目 的 県が直接貸付けした中小企業者等が破綻または業績不振に陥った延滞債権について、債務者、連帯保証人等からの回収とともに、担保物件の処分等により債権回収を図る。										
	2 内 容 延滞債権 5 貸付先 2,750,923 千円 (令和2年3月末時点)										
	※この資金のほか、延滞債権となっている設備導入資金 (4 貸付先 7,254 千円)、県単独貸付金 (1 貸付先 1,158,897 千円) も同様の管理を行い、債権回収を図る。										
	延滞債権の推移 (金額単位：千円)										
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和2年3月末	
		貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額
	高度化資金	8	2,780,711	8	2,776,314	7	2,828,640	7	2,754,612	5	2,750,923
	設備導入資金	4	9,063	4	8,561	4	8,079	4	7,583	4	7,254
	県単独貸付金	1	1,159,127	1	1,159,067	1	1,159,007	1	1,158,947	1	1,158,897
	※延滞債権の件数については、貸付元金が残っているもののみを計上。										
回収額 (金額単位：千円)											
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和2年3月末		
	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	
高度化資金	7	4,292	7	3,972	7	10,494	7	33,001	5	3,675	
設備導入資金	4	472	4	425	4	482	4	495	3	330	
県単独貸付金	1	60	1	60	1	60	1	60	1	50	
上記回収額のうち完済、若しくは延滞の解消をしたもの (金額単位：千円)											
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和2年3月末		
	貸付先	貸付先	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	
高度化資金	2	1,556	1	650			1	24,496			
設備導入資金											
県単独貸付金											
不納欠損処理額 (金額単位：千円)											
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和2年3月末		
	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	貸付先	金額	
高度化資金							1	41,026			
設備導入資金											
県単独貸付金											
(注) 各年度の数値は、決算時点 (各年5月末) の数値となっています。											

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
経 営 支 援 課	小規模事業経営支援事業費	1,094,082	1,116,018			1,116,018
	<p>1 目 的</p> <p>県内の小規模事業者等の振興と経営の安定を通じ、地域経済の活性化を図るため、県内の25 商工会と6 商工会議所及び高知県商工会連合会における、経営革新、創業の相談及び計画策定支援・金融斡旋・記帳指導等を行う約200名の経営指導員等の設置に対し助成し、小規模事業者の経営支援を行う。</p> <p>2 内 容</p> <p>補助交付先：25 商工会・6 商工会議所・商工会連合会</p> <p>補助対象事業：</p> <p>商工会等及び商工会連合会が行う経営改善普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各講習会の開催、経営革新及び創業・金融・税務・記帳に関する相談指導業務</li> <li>・資質向上対策事業（補助対象職員の資質向上等を図る事業）</li> <li>・若手後継者等育成事業（青年部、女性部が行う地域振興・資質向上のための事業）</li> <li>・経営安定特別相談事業</li> <li>・むらおこし総合活性化事業</li> <li>・広域振興等地域活性化事業</li> </ul> <p>商工会指導事業（商工会連合会による商工会指導事業）</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	経営発達支援推進事業費	68,310	69,439	34,719		34,720
経 営 支 援 課	1 目 的 スーパーバイザーを高知県商工会連合会に配置し、商工会の経営指導員が事業者の経営計画策定、実行支援をする際に助言させることにより、経営指導員の実践的な支援力向上を図るとともに、各地域に経営支援コーディネーターを配置し、商工会等の経営指導員に対して、事業者のステージや課題に応じた支援機関をコーディネートさせることにより、事業者の課題解決を図る。					
	2 内 容 補助交付先：高知県商工会連合会 補助対象経費：経営支援コーディネーター設置費等 (スーパーバイザー2名、経営支援コーディネーター7名)					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額 (5月補正予算)	左の財源内訳										
				国庫支出金 (5月補正)	特定財源	一般財源 (5月補正)								
	商業振興事業費	67,376	65,776 (110,776)	(30,000)		65,776 (80,776)								
経 営 支 援 課	1 目 的 商工団体や事業者、住民団体が取り組む商業振興事業や、空き店舗への新規出店等に助成し、商業の振興と商店街の活性化を図る。													
	2 内 容													
	(1) 商業振興対策事業費 予算額：5,175 千円													
	① 商店街等活性化事業費補助金 商工団体等が行う商店街等の活性化に向けたソフト事業、地域コミュニティ機能の維持・発展に資する事業を市町村等とともに支援する。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助交付先</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村等</td> <td>事業者グループ、 商工団体等</td> <td>1年目 1/2 以内 2年目 1/3 以内 3年目 1/6 以内</td> <td>600 千円</td> </tr> </tbody> </table>						補助交付先	実施主体	補助率	補助限度額	市町村等	事業者グループ、 商工団体等	1年目 1/2 以内 2年目 1/3 以内 3年目 1/6 以内	600 千円
	補助交付先	実施主体	補助率	補助限度額										
	市町村等	事業者グループ、 商工団体等	1年目 1/2 以内 2年目 1/3 以内 3年目 1/6 以内	600 千円										
	② 商店街振興組合指導事業費補助金 補助交付先：高知県商店街振興組合連合会（県内 20 団体が加盟）													
	(2) 空き店舗対策事業費 予算額：8,086 千円													
	○空き店舗対策事業費補助金 商店街等の空き店舗を活用して新規出店を行おうとする民間事業者等を支援する。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助交付先</th> <th>補助率</th> <th>補助限度額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間事業者等</td> <td>1/2 以内</td> <td>1,000 千円</td> <td>改装費</td> </tr> </tbody> </table>						補助交付先	補助率	補助限度額	内容	民間事業者等	1/2 以内	1,000 千円	改装費	
補助交付先	補助率	補助限度額	内容											
民間事業者等	1/2 以内	1,000 千円	改装費											
(3) 中山間地域商業対策事業費 予算額：912 千円														
① 中山間地域等商業振興事業費補助金 ○若手事業者グループ支援事業 中山間地域における商業活性化に取り組む事業者グループ等が実施する新たな取組みを支援する。														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者(実施主体)</th> <th>補助率</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者グループ 商工団体等</td> <td>定額</td> <td>300 千円</td> </tr> </tbody> </table>						対象者(実施主体)	補助率	補助限度額	事業者グループ 商工団体等	定額	300 千円			
対象者(実施主体)	補助率	補助限度額												
事業者グループ 商工団体等	定額	300 千円												
(4) 事業経営アドバイザー派遣事業 予算額：1,352 千円 市町村や商店街が策定する計画や、クラスターと連携した施設の整備、リノベーション事業等の実施において、商店街等団体における事業計画や経営等に関する助言を求め、より効果的な事業とするためにアドバイザーを派遣する。														

課  
名

- (5) 商店街等振興計画推進事業費 予算額：38,456千円

地域資源の活用や産業クラスター、観光クラスターとの連携等も盛り込んだ、地域商業の活性化に向けた具体的な「商店街等振興計画」を策定し、その計画に沿った取組を確実に実行する商工団体等を積極的に支援することで、地域住民の利便性の確保、地産地消・外商を促進し、地域経済の活性化に繋げる。

また「商店街等振興計画」に位置づけられたチャレンジショップの運営や、移住希望者を含む開業希望者の育成等に要する費用の補助を行うことで、事業者の育成、新規出店の促進、定住人口の増加等による商店街等のにぎわい創出に繋げる。

経  
営  
支

補助交付先	実施主体	補助率	補助限度額
市町村 等	事業者グループ、 商工団体 等	1/2 以内	5,000 千円

援  
課

- (6) キャッシュレス推進事業費 予算額：995千円

全国的に加速するキャッシュレス化に対応するため、事業者等を対象にした、キャッシュレスについての勉強会や個別相談会を開催し、事業者等のキャッシュレス化への理解を深めていくとともに、意識の改革を図る。

- (7) 商店街施設地震対策推進事業費 予算額：10,800千円

老朽化の進む商店街施設（アーケード・街路灯等）の耐震化等を市町村と連携して進めるため、施設の耐震化や改修工事、撤去等に掛かる費用を補助する。

補助交付先	実施主体	補助率	補助限度額
市町村	商工団体 等	1/3 以内	10,000 千円

- (8) 地域商業再起支援事業費 予算額：45,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等がグループで取り組む「新しい生活様式」に対応した「感染症対策」や「販促・新サービス展開等事業」に対して費用を補助し、県内事業者の事業継続や地域商業の活性化を図る。

補助対象者（実施主体）	補助率	補助限度額
事業者グループ 商工団体等	3/4 以内	事業者グループ：1,500千円 商工団体等：3,000千円

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳			
				国庫支出金	特定財源	一般財源	
経営 支 援 課	経営支援総務費 (うち中小企業診断支 援にかかる費用)	5,431 (455)	10,899 (719)			10,899 (719))	
	1 目的 中小企業者等が経営基盤の安定を目指して、共同で実施した高度化事業の円滑な推進に向けて、事業導入後の運営状況についての診断や助言を行う。 併せて、商工会・商工会議所の経営指導員と共に県内中小企業者に対して診断・助言を行う。						
	2 内容						
	(1) 診断支援事業						
	① 設備導入等促進診断事業 高度化事業に係る資金制度を利用した中小企業者等に対して、その事業効果を発揮させるための事業の運営状況等について診断・助言を実施する。						
	② 県単独診断支援事業 庁内各課所管の第三セクターや事業委託先等の経営診断、助言の実施や、必要に応じて商工会・商工会議所等と連携し、直接中小企業者に診断・助言する。						
	(2) 中小企業支援員育成事業 診断支援員の養成のため、中小企業基盤整備機構又は中小企業大学校の研修に職員を派遣する。						
	3 中小企業診断の令和元年度実績及び令和2年度計画						
	区 分		令和元年度実績	令和2年度計画			
	(1) 設備導入等促進診断事業		41	45			
(2) 県単独診断支援事業		51 (45事業者)	90 (60事業者)				
4 中小企業支援員育成事業の令和元年度実績及び令和2年度計画							
事業区分			令和元年度実績	令和2年度計画			
支援担当者 養成研修	中小企業診断士養成課程						
	基礎研修						
	専門研修		1名	1名			
	上級研修		1名	1名			
高度化事業研修(診断編)				1名			
5 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に関する事務							
区 分		令和元年度実績	令和2年度計画				
(1) 贈与税納税猶予認定		13	3				
(2) 相続税納税猶予認定		4	1				
(3) 年次報告確認		11	11				
(4) 特例承継計画確認		26	10				

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
経営支援課	事業承継・人材確保支援事業費	22,983	20,107	10,053		10,054
	<p>1 目的            優良な雇用の場の喪失と地域産業基盤の脆弱化の要因となる後継者不在等による中小企業・小規模事業者の休廃業を抑制するため、「高知県事業引継ぎ支援センター」において、事業承継ネットワークの構成機関や専門家等との連携のもと、相談対応及び啓発活動等を実施することにより事業承継を促進する。また、中小企業等が事業承継計画の策定やM&amp;Aについて専門家による支援に必要となる経費の一部を補助し、事業承継の加速化を図る。</p> <p>2 内容            (1) 事業承継等推進事業費補助金 18,200 千円            事業承継計画の策定やM&amp;Aに必要な経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図る。            補助対象事業者：事業承継に取り組む事業者            補助対象事業費：事業承継計画の策定経費、M&amp;A 仲介委託経費等            補助率：1 / 2 (上限：1,000 千円)</p> <p>(2) 経営支援課 事務費 1,907 千円</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 6月補正 予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別 支援給付金		1,978,025	1,978,025		
経 営 支 援 課	<p>1 目 的 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、国の持続化給付金を受けてもなお経営状態が厳しい事業者に対して、県独自の給付金をすることで雇用の維持と事業の継続を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 給付金 1,883,833 千円 給付対象者：次のすべてに該当する事業者 ①令和2年1月以降に3ヶ月の売上合計額が対前年(前々年)同月比50%以上売上が減少している事業者 ②国の持続化給付金を受給していること</p> <p>給付額：<math>(A - B) \times 2/3</math> A：社会保険料3ヶ月分相当額 B：持続化給付金受給額の1/4</p> <p>(2) 事業実施委託料 94,192 千円</p>					

# 企 業 立 地 課

工業立地基盤整備事業	83
企業誘致活動推進事業	84
流通団地及び工業団地造成事業特別会計貸付金	85
流通団地及び工業団地造成事業特別会計繰出金	86
流通団地造成事業	87
工業団地造成事業	88

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源 (含起債)
	工業立地基盤整備事業	146,748	530,417		5	530,412
企 業 立 地 課	1 目 的 県内における工業立地環境の整備を円滑に推進するため、工業団地などを開発する市町村に対する支援や、企業立地に関する各種調査事業及び団地開発に関連した関連公共事業を実施し、企業誘致の促進などを図る。					
	2 内 容					
	(1) 工業立地基盤整備促進助成事業費 5,540 千円 県内における工場用地等の整備を円滑に推進するために、高知県企業立地促進要綱に基づく指定工場用地等に関連した工場用地整備事業を行う市町村に対し助成を行う。					
	(2) 香南工業用水確保対策事業費 7,054 千円 香南工業用水道による工業用水の安定的な供給と先端技術産業等の企業立地を推進するため、地下水の変動調査などの地元対策事業を実施する。 ① 香南地域地下水変動状況等調査委託料 ② 香南地域地下水涵養事業費補助金 ③ 水位観測装置設置工事請負費					
	(3) 共同開発関連工事助成事業費 507,899 千円 市町村との共同による、新たな工業団地を整備するにあたり、円滑な事業の推進を図るため、市町村が行う関連公共事業に対して助成する。					
(4) 工業立地基盤整備事業費事務費 9,924 千円						

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	企業誘致活動推進事業	824,758	1,300,566	17,748	6	1,282,812
企 業 立 地 課	<p>1 目 的 本県の産業振興及び雇用機会の拡大を図るため、県外事務所、関係市町村、経済団体、誘致協力組織などとの連携を図りながら、総合的な企業立地活動を推進する。</p> <p>2 内 容 企業誘致活動推進事業費 1,300,566 千円 県外からの企業誘致や県内企業の活力向上を図るため、関係機関や県外事務所などと連携した企業立地活動を展開していく。また、立地企業の初期投資を軽減するための助成などを実施する。併せて、労働力の確保など既立地企業に対するアフターフォローの充実を図っていく。</p> <p>(1) 企業立地促進事業費補助金関係</p> <p>① 企業立地促進事業費補助金 ア 工場等の新增設に係る補助 補 助 先：指定企業 補 助 対 象：土地・建物の取得、償却資産の取得・リース、新規雇用 補 助 率：要件により 10%~45%、定額</p> <p>イ 福利環境施設等に係る補助 補 助 先：指定企業 補 助 対 象：福利環境施設等の整備・取得 補 助 率：定額（限度額：工場延床面積×5,000 円/㎡）</p> <p>② コールセンター等立地促進事業費補助金 ア コールセンター等の新增設に係る補助 補 助 先：指定企業 補 助 対 象：土地の取得、建物・償却資産の取得・リース、通信経費、新規雇用 補 助 率：補助対象経費により 20%、25%、50%、定額</p> <p>イ 市町村のオフィス設備のための施設改修に係る補助 補 助 先：市町村 補 助 対 象：遊休施設等の改修に必要な経費 補 助 率：50%</p> <p>(2) 産業振興計画等の推進関係</p> <p>① 企業立地活動事業費 ② 立地企業アフターケア対策事業費 ③ 誘致関連情報発信収集事業費 ④ 見本市等出展事業費 ⑤ 立地企業魅力発信支援事業費</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
企 業 立 地 課	流通団地及び工業団地 造成事業特別会計貸付金	24,039	17,290			17,290
	<p>1 目的 流通団地及び工業団地造成事業特別会計において、財産収入等を充当しても、なお不足する額について貸付を行うもの。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 工業団地造成事業特別会計貸付金 17,290 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地造成事業費への貸付金 15,709 千円</li> <li>・地方債元利償還金への貸付金 997 千円</li> <li>・公債取扱事務費への貸付金 584 千円</li> </ul>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
企 業 立 地 課	流通団地及び工業団地 造成事業特別会計繰出金		700			700
	<p>1 目 的 流通団地及び工業団地造成事業特別会計における県負担分について、一般会計から繰り出しを行い、当該事業の円滑な推進を図るもの。</p> <p>2 内 容 (1) 流通団地造成事業 700 千円 ・ 流通団地造成事業費に係る繰出 700 千円</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源 (含起債)
企業	流通団地造成事業 (特別会計)	485,842	483,714		483,714	
	流通団地造成事業費	335	5,239		5,239	
	地方債元利償還金	187,507	40,542		40,542	
	一般会計繰出金	298,000	437,933		437,933	
立地課	1 目的 高知新港・高速交通網などの立地条件を活かし、物流拠点への流通加工業等の企業集積を図る。					
	2 内容					
	名称	完成時期	総面積	分譲面積	分譲済面積	残面積 (R2.4.1現在)
	なんごく流通団地	平成10年8月	29.1ha	19.2ha	19.2ha	全区画分譲
	高知みなみ流通団地	平成11年3月	19.1ha	9.7ha	9.7ha	全区画分譲
合計		48.2ha	28.9ha	28.9ha	全区画分譲	

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳																																															
				国庫支出金	特定財源	一般財源 (含起債)																																													
企業立地課	工業団地造成事業 (特別会計)	2,294,076	1,818,848		1,457,848	361,000																																													
	工業団地造成事業費	1,584,993	1,434,308		1,098,308	336,000																																													
	地方債元利償還金	147,357	288,997		263,997	25,000																																													
	公債取扱事務費	87	584		584																																														
	一般会計繰出金	561,639	94,959		94,959																																														
<p>1 目的 「津波想定区域等」を踏まえた地域において、新たな産業集積拠点を整備するため、企業立地の受け皿となる安全・安心な工業団地の開発を推進し、県経済の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>完成時期</th> <th>総面積</th> <th>分譲面積</th> <th>分譲済面積</th> <th>残面積 (R2.4.1現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">造成済</td> <td>高知テクノパーク</td> <td>平成16年3月</td> <td>11.6ha</td> <td>7.6ha</td> <td>5.4ha</td> <td>2.2ha</td> </tr> <tr> <td>香南工業団地</td> <td>平成25年12月</td> <td>13.7ha</td> <td>7.9ha</td> <td>7.9ha</td> <td>全区画分譲</td> </tr> <tr> <td>川谷刈谷工場用地</td> <td>平成28年9月</td> <td>3.7ha</td> <td>3.4ha</td> <td></td> <td>3.4ha</td> </tr> <tr> <td>高知中央産業団地</td> <td>平成30年2月</td> <td>13.2ha</td> <td>5.0ha</td> <td>5.0ha</td> <td>全区画分譲</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計画中</td> <td>(仮称) 南国日章工業団地</td> <td>令和2年度 (予定)</td> <td>約16.1ha</td> <td>約11.5ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(仮称) 高知布師田団地</td> <td>令和4年度 (予定)</td> <td>約17.8ha</td> <td>約7.5ha</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								名称	完成時期	総面積	分譲面積	分譲済面積	残面積 (R2.4.1現在)	造成済	高知テクノパーク	平成16年3月	11.6ha	7.6ha	5.4ha	2.2ha	香南工業団地	平成25年12月	13.7ha	7.9ha	7.9ha	全区画分譲	川谷刈谷工場用地	平成28年9月	3.7ha	3.4ha		3.4ha	高知中央産業団地	平成30年2月	13.2ha	5.0ha	5.0ha	全区画分譲	計画中	(仮称) 南国日章工業団地	令和2年度 (予定)	約16.1ha	約11.5ha			(仮称) 高知布師田団地	令和4年度 (予定)	約17.8ha	約7.5ha		
	名称	完成時期	総面積	分譲面積	分譲済面積	残面積 (R2.4.1現在)																																													
造成済	高知テクノパーク	平成16年3月	11.6ha	7.6ha	5.4ha	2.2ha																																													
	香南工業団地	平成25年12月	13.7ha	7.9ha	7.9ha	全区画分譲																																													
	川谷刈谷工場用地	平成28年9月	3.7ha	3.4ha		3.4ha																																													
	高知中央産業団地	平成30年2月	13.2ha	5.0ha	5.0ha	全区画分譲																																													
計画中	(仮称) 南国日章工業団地	令和2年度 (予定)	約16.1ha	約11.5ha																																															
	(仮称) 高知布師田団地	令和4年度 (予定)	約17.8ha	約7.5ha																																															

# 雇用労働政策課

労働政策総務費	89
働き方改革推進事業費	90
外国人受入環境整備事業費	91
訓練管理費	92
高等技術学校費	93
高等技術学校施設等整備事業費	94
職業訓練費	95
技能開発向上対策費	97
雇用促進対策費	98
就業支援事業費	99

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇用 政策 課	労働政策総務費	5,758	5,637	253	6	5,378
	労働政策総務費	4,506	4,384		6	4,378
	労政調査計画事業費	252	253	253		
	労働者福祉団体育成 事業費	1,000	1,000			1,000
1 目的	<p>安定した労使関係を確立し、労働者福祉の向上を推進するため、労働関係事項の調査や労働情報の収集等を行い、労働行政の基礎資料とする。</p> <p>また、労政・能力開発行政に関する情報の提供を行うとともに、労働福祉団体への助成を行うことにより、中小企業における勤労者福祉の向上を図る。</p>					
2 内容	<p>(1) 労働政策総務費 各種施策を実施するための事務的経費</p> <p>(2) 労政調査計画事業費 ① 労使関係総合調査 労働組合基礎調査、労働組合実態調査 ② 労働争議統計調査</p> <p>(3) 労働者福祉団体育成事業費 高知県労働者福祉協議会補助金 (一社)高知県労働者福祉協議会(労働福祉団体)の行う事業への助成</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇用 策 課	働き方改革推進事業費	197,201	46,060	22,562	6	23,492
	ワーク・ライフ・バランス推進事業費	16,517	15,547	7,247		8,300
	働き方改革推進事業費	19,341	27,377	12,814		14,563
	労働環境等実態調査事業費	5,278				
	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費	156,065	3,136	2,501	6	629
労働 政 策	<p>1 目的 企業の状況に応じた働き方改革をサポートするため、働き方改革推進支援センターによる支援を継続的に実施するとともに、企業トップセミナー等による機運醸成、「ワークライフバランス推進企業認証制度」の普及・拡大や職場リーダー養成による職場環境づくりの促進などにより、企業の人材確保・育成・定着と生産性向上等に資する働き方改革を推進する。</p> <p>2 内容 (1) ワーク・ライフ・バランス推進事業費 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりを促進するため、ワークライフバランスの推進に取り組む企業を認証する。</p> <p>(2) 働き方改革推進事業費 県内の働き方改革の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を發揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。</p> <p>(3) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取組を支援する。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	外国人受入環境整備事業費	20,768	23,972	9,130		14,842
雇 用 労 働 政 策 課	<p>1 目 的 外国人が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう、県が情報提供・相談を行う一元的な窓口を整備することにより、多文化共生社会の実現を目指すとともに、外国人材の確保を支援する。</p> <p>2 内 容 (1) 外国人受入環境整備委託料 高知県外国人生活相談センターの設置及び管理運営を行う。</p> <p>外国人が安心して地域で生活できるよう医療、福祉、労働、出産、子育て、教育などの生活に関わる様々な事柄について、外国人等からの相談を受け、適切なアドバイスや的確な対応機関への誘導等を行う。センターの運営にあたっては、相談の最終的な対応窓口となる市町村や金融機関等の関係機関で構成する運営協議会を設置し、各分野での生活関連サービスの向上につながるよう連携を図る。</p> <p>(2) 外国人雇用実態調査委託料 県内企業の外国人材雇用状況等の実態を調査し、今後の外国人材確保に向けた取組を推進するための資料とする。</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇用	訓練管理費	11,655	14,468	2,116	27	12,328
	職業能力開発企画費	9,726	12,065	1,266	27	10,772
	職業能力開発審議会	401	861			861
	指導員研修事業費	1,528	1,542	850		692
労働政策課	<p>1 目的 公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画・運営に努め、職業能力開発に関する各種支援施策の推進を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 職業能力開発企画費 公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画・運営に関する事務 ・能力開発支援相談員等の配置、全国職業能力開発主管課長会議の開催等</p> <p>(2) 職業能力開発審議会 職業能力開発審議会の開催 ・外部の委員15名で構成された法律に基づく審議会の運営に関する事務 ・高知県職業能力開発計画（第10次計画）等の進捗管理及び第11次計画の策定を行う。</p> <p>(3) 指導員研修事業費 職業訓練指導員に対する研修 ・高等技術学校において職業訓練を行う職業訓練指導員を職業能力開発総合大学校や関係団体の主催する研修会等に参加させることにより、指導力などの資質向上を図る。</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇 用 労 働 政 策 課	高等技術学校費	113,200	128,367	29,688	15,266	83,413
	学校管理費	106,435	118,343	27,731	14,269	76,343
	在職者訓練費	1,665	1,902	382	991	529
	就職コーディネーター 配置事業費	1,786	2,338	419	6	1,913
	多能工化対策事業費	3,314	5,784	1,156		4,628
1 目 的	産業ニーズを考慮した職業訓練を実施し、技能労働者の養成と確保を図る。					
2 内 容	<p>(1) 新規学卒者及び離転職者に対し、就職に必要な基礎的な技能と知識を習得するための訓練を行う。</p> <p>(2) 県内企業在職者に対し、より高度な技術の習得と技術の底上げを図るための訓練を行う。</p> <p>(3) 高等技術学校の訓練生の就職先の確保等のために就職コーディネーター1名を配置する。</p> <p>(4) 企業ニーズに合った多能工化の訓練内容に見直し、専門知識、技術を持った人材の育成を図る。</p>					
		訓練科目	課程	定員	訓練期間	
高知校	機械加工科	高卒	10名	2年		
	溶接科	高卒	10名	2年		
	塑性加工科	中卒	10名	2年		
		高卒	10名	2年		
	電気工事科	高卒	15名	2年		
	自動車整備科	高卒	20名	2年		
	配管科	高卒	10名	1年		
普通課程 計			85名			
中村校	木造建築科	中卒	5名	2年		
		高卒	10名	1年		
	普通課程 計			15名		
	左官エクステリア科(短期)			10名	1年	
	住宅リフォーム科(短期)			15名	10ヶ月	
在職者訓練(短期)			機械・溶接・塗装・電気・配管・自動車・建築部門			

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用 労 働 政 策 課	高等技術学校施設等整備事業費	126,563	38,028	17,401		20,627
	1 目 的 高等技術学校の施設等を整備し、職業訓練環境の充実と安全衛生環境の保全を図る。  2 内 容 (1) 委託料 ・ 中村校パソコン教室移設整備工事設計委託料 ・ 中村校パソコン教室移設整備工事監理委託料  (2) 工事請負費 ・ 中村校パソコン教室移設整備工事請負費					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇 用 策 課	職業訓練費	308,472	339,388	333,447	55	5,886
	委託訓練費	299,288	330,199	328,886	55	1,258
	訓練手当	8,282	8,282	4,141		4,141
	認定職業訓練費	902	907	420		487
労 働 政 策	<p>&lt;委託訓練費&gt;</p> <p>1 目 的 離職者に対する機動的な職業訓練を実施し、再就職の促進を図るとともに、若年者で未就職や不安定就労者に対しての職業訓練を実施することにより、安定した就労への移行、雇用の促進を図る。 また、巡回就職支援指導員を配置し、民間教育訓練機関に委託して実施する職業訓練の受講者の早期再就職支援を図る。</p> <p>2 内 容 (1) 離職者等再就職訓練 IT訓練科、介護職員初任者研修科、宅地建物取引士養成科、経理科、介護福祉士養成科、ITビジネス基礎科、医療事務科、調理師科、建築・インテリアデザイン科、保育士養成科、システム開発科、美容総合学科（スタイリストコース）、美容科、グラフィックデザイン科等</p> <p>(2) 委託訓練活用型デュアルシステム訓練 OA事務実務科、介護職員初任者研修実践科</p> <p>&lt;訓練手当&gt;</p> <p>1 目 的 雇用対策法に基づき、就職に必要な知識や技能の習得をしようとする訓練生に対して手当を支給する。</p> <p>2 内 容 (1) 基本手当（日額） 1級地 4,310 円、2級地 3,930 円、3級地 3,530 円</p> <p>(2) 技能習得手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講手当 (日額) 500 円 (上限 40 日)</li> <li>・ 通所手当 (月額) 42,500 円 (限度)</li> <li>・ 寄宿手当 (月額) 10,700 円</li> </ul>					

課 名	<p>&lt;認定職業訓練費&gt; 1 目的</p>
雇 用 労 働 政 策 課	<p>中小企業事業主等が行う認定職業訓練の運営等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業等における職業訓練の振興を図り、労働者の職業能力の開発及び向上を促進する。</p> <p>2 内容 中小企業事業主もしくは、その団体等に対し、認定職業訓練の運営に必要な経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・補助対象訓練校 短期課程 2校 3コース 22人</li><li>・補助率 2/3以内</li></ul>

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇 用	技能開発向上対策費	39,964	41,288	16,341	147	24,800
	職業能力開発促進事業費	30,501	29,476	16,341	141	12,994
	人材育成等事業費	2,090	2,006			2,006
	地域職業訓練センター管理運営事業費	7,373	9,806		6	9,800
労 働 政 策 課	<p>1 目 的 技能労働者の確保・育成及び技能の向上を図り、職業教育、訓練の振興並びに技能検定の普及、拡大を推進する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 職業能力開発促進事業費 高知県職業能力開発協会が行う技能検定や企業における職業能力開発に関する指導に要する経費の一部を補助する。 技能五輪全国大会への参加、全国障害者技能競技大会への選手派遣等を通して勤労者の地位向上を図る。 また、職業訓練指導員試験（学科試験）を実施し、合格者には申請により職業訓練指導員免許を交付する。</p> <p>(2) 人材育成等事業費</p> <p>① 土佐の匠認定事業 伝統技能や熟練技能を将来に伝えていくため、各分野の第一線で活躍している技能者を認定し、その技能の研鑽と継承を図るとともに、広く一般に伝統・熟練技能をPRする。</p> <p>② ものづくり名人派遣事業 高知県職業能力開発協会に業務委託し、子供たち等にもものづくりに接する機会を提供するため、学校、地域社会、関係団体に熟練技能者を派遣する。</p> <p>(3) 地域職業訓練センター管理運営事業 地域の職業訓練の中核施設である高知県立地域職業訓練センターの管理、運営を高知県職業能力開発協会に委託し、効率的な運営を図る。</p>					

(単位：千円)

課名	事業名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	左の財源内訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
雇	雇用促進対策費	10,304	9,577			9,577
	雇用促進対策事業費	1,224	493			493
	シルバー人材センター 一育成事業費	9,080	9,084			9,084
用 労 働 政 策 課	<p>雇用促進対策事業費</p> <p>1 目的 地域の雇用創造につなげるため、国の制度の活用に向けて市町村や事業所の支援を行う。</p> <p>2 内容 (1)雇用対策本部の運営 (2)国等の支援事業の広報 (3)関係者の協議の場づくり、ネットワークの構築 (4)雇用情勢の分析等</p> <p>シルバー人材センター育成事業費</p> <p>1 目的 「活力ある高齢化社会」の実現を基本理念とするシルバー人材センターを育成援助することにより、活力ある地域社会づくりに寄与するとともに、高齢者の就業機会の増大を図る。</p> <p>2 内容 (公社)高知県シルバー人材センター連合会への運営費補助 ・シルバー人材センター連合会本部運営事業</p>					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額 (6月補正予算)	左 の 財 源 内 訳																	
				国庫支出金	特定財源	一般財源															
	就業支援事業費	94,346	83,610 (99,702)	(11,797)		83,610 (87,905)															
雇 用 労 働 政 策 課	1 目 的	高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職と職場への定着を図るため、就職に関する相談からセミナー等の実施までを一体的かつ連動して行う。加えて、ハローワーク等と連携して、新たに、就職氷河期世代の正社員就職に向けた支援にも取り組む。 また、中高年齢の求職者を対象にした企業体験講習にも取り組む。																			
	2 内 容																				
	(1) 就職支援相談センター事業																				
	① 運営方法	株式会社東京リーガルマインドに委託																			
	② 委託期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日(3年間)																			
	③ 設置場所等	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本 部</th> <th>サテライト(幡多)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置場所</td> <td>高知市帯屋町</td> <td>四万十市右山五月町</td> </tr> <tr> <td>開所日</td> <td>月～金曜日及び 第2・第4土曜日 ※12/29～1/3を除く</td> <td>月・水・金曜日 ※12/29～1/3を除く</td> </tr> <tr> <td>開所時間</td> <td>10:00～18:00</td> <td>13:00～17:00</td> </tr> <tr> <td>備 考 (職業紹介)</td> <td>併設のハローワーク高知 若者相談コーナーを紹介</td> <td>近隣のハローワーク四万十を紹介</td> </tr> </tbody> </table>						本 部	サテライト(幡多)	設置場所	高知市帯屋町	四万十市右山五月町	開所日	月～金曜日及び 第2・第4土曜日 ※12/29～1/3を除く	月・水・金曜日 ※12/29～1/3を除く	開所時間	10:00～18:00	13:00～17:00	備 考 (職業紹介)	併設のハローワーク高知 若者相談コーナーを紹介	近隣のハローワーク四万十を紹介
		本 部	サテライト(幡多)																		
	設置場所	高知市帯屋町	四万十市右山五月町																		
	開所日	月～金曜日及び 第2・第4土曜日 ※12/29～1/3を除く	月・水・金曜日 ※12/29～1/3を除く																		
	開所時間	10:00～18:00	13:00～17:00																		
備 考 (職業紹介)	併設のハローワーク高知 若者相談コーナーを紹介	近隣のハローワーク四万十を紹介																			
④ 業務内容	(ア) 支援対象者の掘り起こし・窓口誘導 ・広報、出張相談会 (イ) 求職者のレベルに応じた支援 ・就職相談業務 ・キャリア形成支援(少人数セミナー・職場体験、グループワーク・ジョブチャレンジなど) ・キャリア教育支援(学校出前講座など) ・チャレンジ応援団のネットワークづくり(講話・座談会) (ウ) フォローアップ ・職場定着支援(高卒内定者向けセミナー、就職氷河期世代向けセミナーなど)																				
(2) 就職氷河期世代実態調査事業	就職氷河期世代の雇用形態やニーズ等を把握するためオンライン調査を実施																				
(3) 中高年求職者対策事業																					
① 実施場所	高知市はりまや町 デンテツターミナルビル4階 「ハローワークジョブセンターはりまや」就職支援コーナー内																				
② 運営方法	高知県経営者協会に委託																				
③ 受講対象者	中高年齢の求職者(50歳以上65歳未満の未就職者)																				
④ 事業内容	厚生労働省委託事業「一体的実施事業」で実施する、50歳以上65歳未満の求職者を対象とした「企業体験講習」の受講者への受講料の支払業務を委託																				